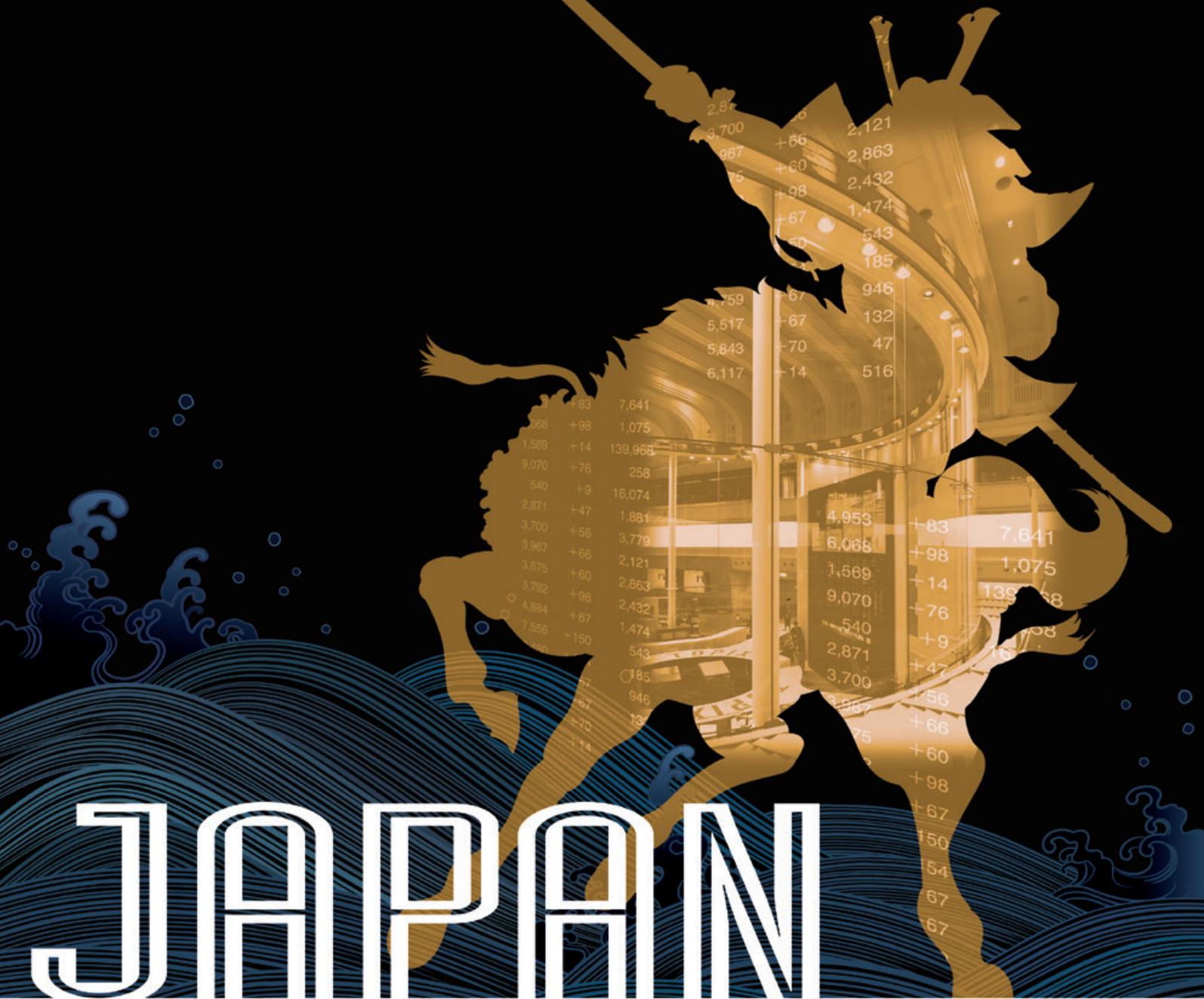


AR国内バリュー株式ファンド

愛称：サムライバリュー

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)



当ファンドは、株式などの値動きのある証券等(株価指数先物取引を含みます。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **池田泉州TT証券**
S I H D

商号等／池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会／日本証券業協会

設定・運用は

 **アセットマネジメントOne**

商号等／アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

わが国の株式を主要投資対象とし、同時に株価指数先物取引を活用することにより、株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

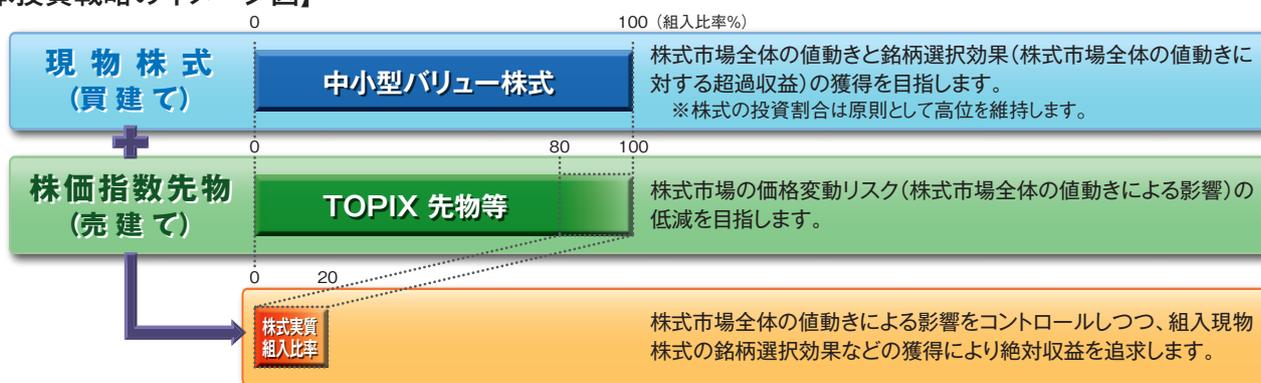
ファンドの特色



わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。

❗ 絶対収益 (Absolute Return=AR) の獲得とは、市場全体の変動とは無関係に投資元本に対する収益をあげることをいいます。
ただし、必ず収益を得ることが出来るということの意味するものではありません。

【基本投資戦略のイメージ図】



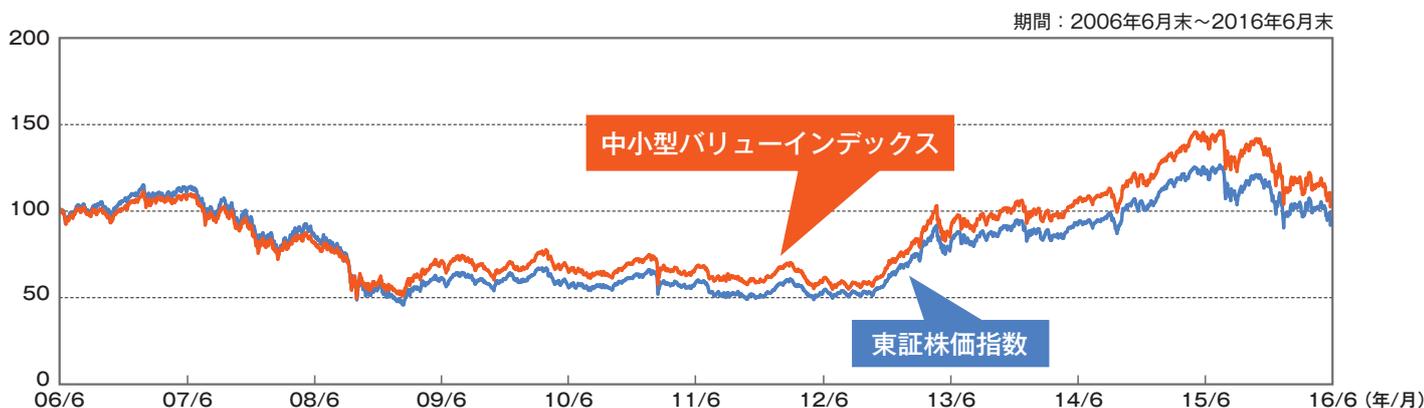
※上図は、当ファンドの基本投資戦略を分かり易く掲示するために、現物株式の組入比率を100%にした事例のものであり、実際の運用における組入比率とは異なります。

わが国の中小型バリューストックを主要投資対象とします。

● バリュエーション(株価指標)が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式*を中心とするポートフォリオを構築します。

※TOPIX100採用銘柄を除くわが国の株式をいいます。

【中小型バリューインデックスと東証株価指数の値動き】



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※中小型バリューインデックスは、ラッセル野村中小型バリュー・インデックス(配当込み)、東証株価指数は、東証株価指数(配当込み)のデータを用い、2006年6月末を100として指数化。

※上記グラフは、将来における運用成果を示唆、保証するものではありません。

【運用プロセス】

わが国の株式 (TOPIX100 採用銘柄を除く)

投資ユニバース

現物株式ポートフォリオ

株価指数先物の売建て
(株式実質組入比率のコントロール)

先物調整後ポートフォリオ

投資ユニバースの決定

- ・株価指標によるスクリーニングを実施
- ・信用リスク・流動性リスクの高い銘柄を排除
- ・投資アイデア、分析ツール、スコアリングにより、投資魅力度が高い銘柄を抽出

現物株式ポートフォリオの構築

企業の本質的価値に対して割安であり、今後割安な状態が解消される見込みが高いと判断される銘柄に投資 (投資判断の) ・本質的価値が見直される要素があるか (ポイント) ・短期的な業績悪化により、更に割安となる可能性がないか など

株式実質組入比率の決定

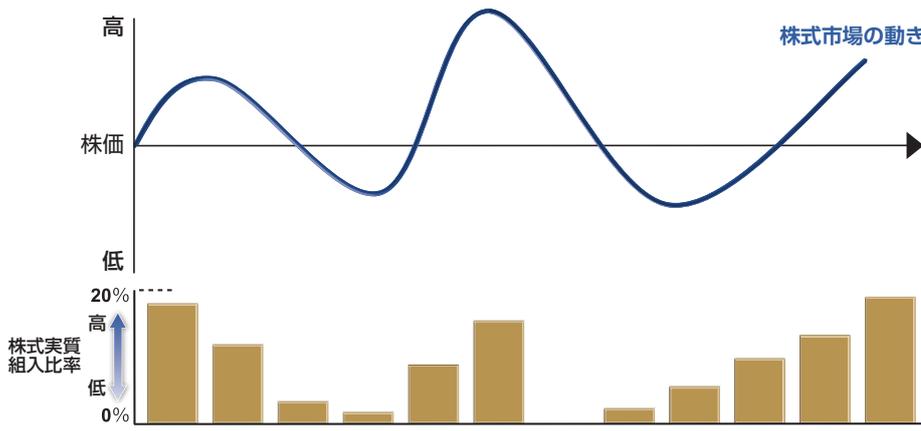
- 以下の分析を基にファンドマネジャーの定性判断を加え、株式実質組入比率を決定
- ・マクロ環境、セミマクロ環境、市場環境等の多面的な分析
 - ・トレンド(方向性)分析(TOPIX移動平均の分析)

上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

◆ 株価指数先物取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールします。

- わが国の株式を買建てると同時に、株価指数先物(TOPIX先物等)の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率(現物株式と株価指数先物の合計の組入比率)を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。

【株式実質組入比率のコントロールのイメージ図】



相場見通し	株式実質比率のコントロール
下落予想時	株式実質組入比率を下げ、市場リスクの低減とパフォーマンスの安定・確保を図ります。
上昇予想時	株式実質組入比率を上げてパフォーマンスの向上を図ります。

※上図は株式市場が上昇・下落を繰り返す揉み合い局面での株式実質組入比率のコントロールのイメージを示したものであり、実際の運用を示唆、保証するものではありません。

当ファンドは絶対収益の獲得を目指しますが、投資状況や運用状況等によっては投資元本を割り込むことがあります。

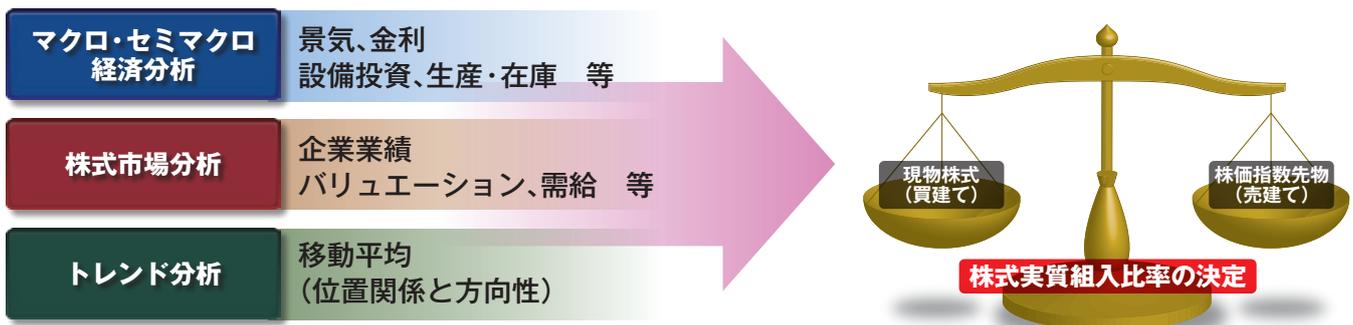
Q. なぜ、株式実質組入比率を調整するのですか？

A. 株式相場下落局面の損失を低減し、長期的に安定したリターンを目指すためです。

資産のほとんどを現物株式に投資する投資信託の場合、大半の銘柄が下落するような局面においては基準価額への悪影響は避け難い状態になっています。当ファンドでは、株価指数先物の売建てを積極的に活用し、実質的な組入比率をコントロールすることで、下落局面における損失をできる限り低減することを目指します。株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指すというのが当ファンドのコンセプトです。

【株式実質組入比率の調整プロセス】

株式実質組入比率の調整は、下記のプロセスに基づく綿密な分析により行います。



※株式実質組入比率とは、現物株式と株価指数先物の合計の組入比率を指します。

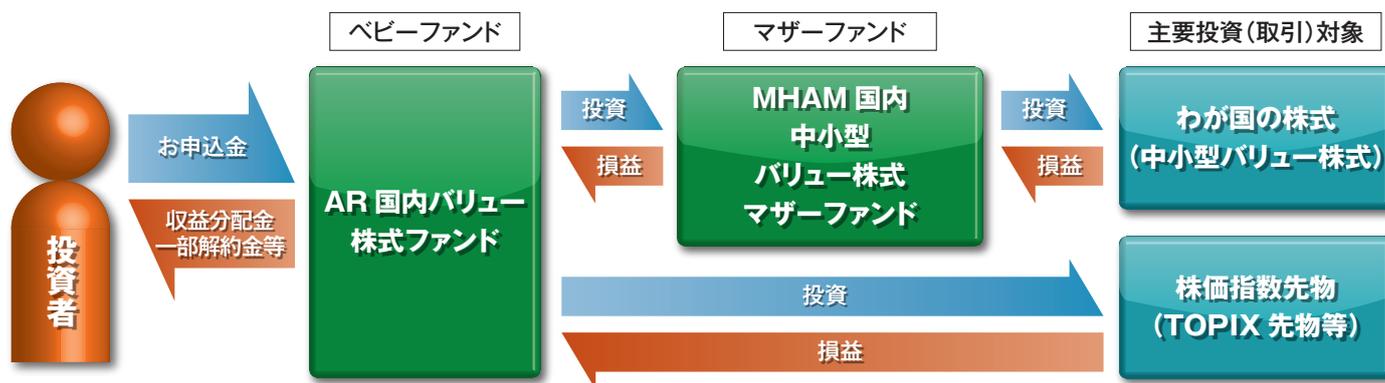


株式への投資にあたっては、「MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行うことを基本とします。

❗ 当ファンドやマザーファンドに投資を行う他のファンドの純資産総額の状況等によっては、わが国の株式へ直接投資を行う場合があります。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



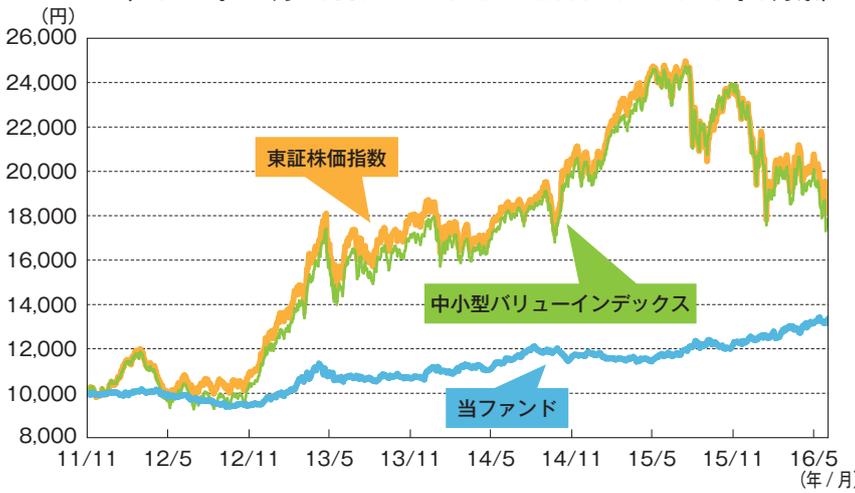
※株価指数先物への投資にあたっては、マザーファンドを経由せず、直接投資を行います。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、P.1~3のような運用ができない場合があります。



当ファンドの運用実績

◆当ファンドの基準価額と参考指数の推移 (2011年11月29日(ファンド設定日の前営業日)～2016年6月末)



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※当ファンド設定日の前営業日の当初元本(1万口につき1万円)と中小型バリュートンデックス[ラッセル野村中小型バリュートンデックス(配当込み)]および東証株価指数[東証株価指数(配当込み)]をそれぞれ10,000円として指数化。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

※上記は、当ファンドの過去の一定期間における実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

◆期間別騰落率 (2016年6月末現在)

	当ファンド	中小型バリュートンデックス	東証株価指数
1ヵ月	1.64%	▲11.19%	▲9.59%
3ヵ月	3.07%	▲9.85%	▲7.39%
6ヵ月	7.80%	▲22.31%	▲18.54%
設定来	33.80%	78.45%	87.77%

◆リターン・リスク (年率)

	当ファンド	中小型バリュートンデックス	東証株価指数
リターン	6.56%	13.47%	14.74%
リスク	6.44%	19.27%	18.78%

・設定来から2016年6月末までのデータを基に計算。

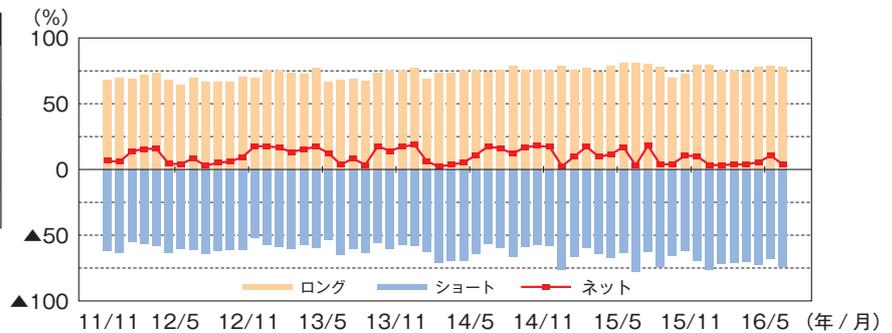
◆分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
第1期(2012年7月)～ 第4期(2015年7月)の各決算日	各0円

当ファンドの資産組入状況

◆ポートフォリオの状況 (2016年6月末現在) ◆組入比率の推移 (2011年11月末～2016年6月末：月次)

	比率	銘柄数
国内株現物(ロング)	77.9%	99
東証1部	64.7%	85
東証2部	10.4%	9
ジャスダック	2.2%	4
その他市場	0.6%	1
国内株先物	▲74.3%	
実質株式組入比率	3.5%	



・ロング＝国内株現物等 ・ショート＝株価指数先物の売建て
・ネット＝ロング＋ショート(株式実質組入比率)

◆株式組入上位10業種 (2016年6月末現在) ◆株式組入上位10銘柄 (2016年6月末現在)

順位	業種	比率
1	電気機器	10.6%
2	化学	6.6%
3	その他製品	6.0%
4	不動産業	5.8%
5	機械	5.7%
6	情報・通信業	5.0%
7	小売業	4.7%
8	卸売業	4.3%
9	建設業	4.1%
10	食料品	3.7%

順位	銘柄名	業種	取引市場	比率
1	ヨネックス	その他製品	東証2部	2.8%
2	トラスコ中山	卸売業	東証1部	2.2%
3	東プレ	金属製品	東証1部	2.1%
4	ケイアイスター不動産	不動産業	東証2部	1.8%
5	福島工業	機械	東証1部	1.7%
6	フジッコ	食料品	東証1部	1.7%
7	富士通ゼネラル	電気機器	東証1部	1.7%
8	サカタインクス	化学	東証1部	1.5%
9	ケンコーマヨネーズ	食料品	東証1部	1.5%
10	九電工	建設業	東証1部	1.5%

※上記の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※上記は、当ファンドの過去の一定期間における実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、株式などの値動きのある証券等(株価指数先物取引を含みます。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。**



株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

当ファンドは株価指数先物を売建てますので、株価指数先物が値上がりした場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは、主として中小型株への投資を行うと同時に株価指数先物を売建て、株式実質組入比率を0%から20%の範囲内で機動的に調整を行うため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なる場合があります。

組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではなく、株式実質組入比率を0%にしている状況でも株式市況の変動の影響を受け基準価額が下落する場合があります。また、組入株式の投資成果がプラスとなった場合でも株価指数先物への投資によるマイナスの影響の方が大きい場合等には、基準価額が下落する要因となります。



流動性リスク

当ファンドが主要投資対象とする中小型株については、日本の株式市場全体の平均や大型株に比べ流動性が低いことが一般的です。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。



その他

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行うことを基本とするため、マザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

その他の留意点

- ◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆当ファンドは、換金の請求金額が多額な場合や取引所等における取引の停止等があるときには、換金請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた換金請求の受け付けを取り消すことがあります。

お申込みメモ 他

● **お申込みメモ** 〈詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。〉

購入・換金のお申込み	販売会社・委託会社の休業日を除き、原則として、いつでもお申し込みになれます。
購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	1万口単位または1口単位 ※換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。 ※なお、上記の時間以前にお申込みが締め切られる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	換金の請求金額が多額な場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または投資者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金のお申込みについては、お申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	2021年7月22日まで(2011年11月30日設定)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき等には、信託を終了(繰上償還)させることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 配当控除が適用できます。益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

購入時			
項目	費用の額・料率	費用の概要	
購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※手数料率の 上限は3.24% (税抜3%) です。	商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価	
換金時			
項目	費用の額・料率	費用の概要	
信託財産留保額	1口につき、換金請求受付日の基準価額に対して、 0.05% の率を乗じて得た額	—	
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)			
運用管理費用(信託報酬)			
項目	費用の額・料率	費用の概要	
運用管理費用(総額)	年率1.3284% (税抜1.23%)	運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率 ※運用管理費用は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
配 分 税 抜	(委託会社)	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	(販売会社)	年率0.50%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社)	年率0.03%	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・手数料			
主な項目	費用の概要		
信託財産に関する租税	有価証券の取引のつど発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金にかかる税、有価証券の譲渡益にかかる税等		
監査費用	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用		
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理にかかる諸経費		
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用		
組入る有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料		
※上記のような費用・手数料等が投資者の保有期間中、そのつど(監査費用は日々)かかります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等(上限額等を含む)を表示することができません。			

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	下記の委託会社お問い合わせ先でご確認いただけます。 募集の取扱い、販売、換金請求の受け付け、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。 ※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

【委託会社お問い合わせ先】アセットマネジメントOne株式会社

- ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>
- コールセンター 0120-104-694(受付時間:営業日の9:00~17:00)

当ファンドをお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が当ファンドへの投資に関してご判断ください。

本資料の注意事項

- 本資料は、アセットマネジメントOne(以下、当社といいます。)が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数字および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託は、信託財産に組み入れられた株式・債券などの価格変動やその発行者にかかる信用状況などの変化、金利の変動、為替相場の変動などにより、基準価額が下落し投資元金を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

【本資料で使用している市場インデックスについて】

- ・ラッセル野村中小型バリュー・インデックス(配当込み)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル野村中小型バリュー・インデックス(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ラッセル野村中小型バリュー・インデックス(配当込み)を用いて行われるアセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株)東京証券取引所が有しています。